広島大学大学院教育学研究科紀要　第三部　第50号　2001　31－40

「学園都市における生涯学習の生態学」

小池　源吾・山田まなみ

（2001年9月28日受理）

Lifelong Learning in the University Town from the Perspective of Human Ecology

Gengo KOIKE, Manami YAMADA

The porpose of this paper is to examine the conditions of lifelong lerning in Higashihirosima city.

We distributed guestionnaries among 2.001 inhabitants in the city in December 2000.

The findings are as follow:

(1) Life-stage and life-environment made a fifference in guality of learning.

(2) Learning experiencies were provided for learning areas.

(3) "Self-directed Learning radiness" ware provided for participation and volition for learning.

Key Word: lifelong learning, university town, self-directed learning

はじめに

主体となる生きものと、それを取り巻くもろもろの環境との相互関係を調べる学問が、「生態学」（Ecology）である[1]。これを人間にあてはめると、人間が社会環境の変化や違いによっていかなる影響を受けているのか、その様態をさぐることが研究課題となる。

本研究は、このような視点から生涯学習活動をとらえようとするものである。すなわち、地域を限定したうえで、社会環境の変化が生涯学習の実態にどのような影響をもたらしているのか、そこに内在する問題とは何かを把握することを意図している。

本研究でとりあげた東広島市は、近年、全国でもまれにみる急激な社会変化を経験した自治体のひとつである。広島大学の全学移転を筆頭に、各種研究機関の誘致、流通産業の振興策などが考えられる。その結果、産業、流通の中核地として飛躍的な進展をみることとなった。人口は、平成3年の93,472人から、平成12年には114,702人に増加をみた。1.23倍に増加した計算になる。外国人の数は2.3倍に増えて、すでに2,400人を突破した。

産業の面では、第一次および第二次産業の就業者数が減少傾向にある。とくに第一次産業の場合、就業者の全体に占める割合は、平成2年に1桁に落ち込み、依然として減り続けている。それにひきかえ、第三次産業就業者数は、平成2年に49.0%を記録したのちも、上向きに推移している。ここに、同市における産業構造の変化が端的に示されている。

他方、人が寄れば、その帰結として、さまざまな社会問題が現出することは避けがたい。たとえば交通事故発生件数の場合、平成3年時の1,017件は、平成11年になると、1,608件に達している。1.6倍の増である。犯罪にいたっては、認知された件数にかぎっても、2.35倍にも増加をみている。さらに市民の安全、健康という点では、環境の破壊や汚染もまた無視するわけにはいかない。これらは、この10年間に生起した変化のほんの一端にすぎない。

絶え間なき変化によって引き起こる問題を適切に解決するには、市民の生涯学習の成果にまつところがきわめて大きい。そればかりか、価値観もライフスタイルも多様な市民の一人ひとりが生き生きと充実した人生をつくりだすうえでも、生涯学習が果たす意味ははかりしれないものがある。その意味からすると、生涯学習は、まさしく、環境による人の変化だけではなく、人が環境に与える影響までをふくんだ相互関係のなかで成り立っている現象であるといえよう。

また、大学を中核にすえた学園都市のまちづくりを政策課題に掲げてきた同市であってみれば、その政策がどの程度市の生涯学習活動に影響を与えているのかという点も、課題のひとつとなる。

ちなみに、本研究で用いた調査データは、東広島市生涯学習推進本部の委託を受け、2000年、広島大学かがみ生涯学習研究会がおこなった「東広島市生涯学習のまちづくり基礎調査」[2)]によるものである。調査の概要、および質問項目については、以下に示すとおりである。

(1) 調査対象　①母集団　市在住18歳以上の者
　　②標本数　2,700人
　　③抽出方法　層化2段階無作為抽出法

(2) 調査期間　平成12年12月

(3) 調査方法　アンケート配布、回収

(4) 回収結果　有効回答数（率）　1,209人（44.7%）

(5) 調査項目

①回答者の属性

社会的カテゴリ	性 年齢 学歴 職業
地域関連	居住地域(生活拠点) 勤務地域(就労拠点)
生活上の諸要因	交通手段(生活行動範囲) メディアへの接触度

②学習活動の実態

学習活動の実態	学習活動の実態状況 ・領域 ・テーマ ・場所 ・活動時間 ・満足度
学習施設の利用状況	生涯学習関連施設の利用状況
大学の利用状況	大学開放のカテゴリー別にみた利用状況

③学習活動の規定要因

学習制約の実態	潜在的学習者の把握 学習上の障害の要因 （心理的・社会的障害・学習者の境遇に起因する障害、情報に関する障害、制度に起因する障害）
学習者の特性	自己主導的学習レディネス (self-directed learning readiness)

④市民の学習関心

市民の学習関心	学習ニーズ ・レベル ・学習目的 ・学習方法 ・場所
学習成果の評価	評価の希望 評価を希望する理由 評価を行うもの 学習成果の活用
大学での学習活動	大学開放に対する期待

⑤学習情報

学習情報の入手状況	学習情報の入手方法 学習情報に対する満足度
学習情報の需要	学習情報の内容 希望する学習情報の入手方法

⑥ 市生涯学習施設への要望

生涯学習関連施設について	設備が必要な学習施設 整備の条件
地域参加・ボランティア活動について	ボランティア活動への支援
地域観	「地域」がさす範囲

性・年齢別回収結果

性・年齢		標本数	回収数	回収率	性・年齢		標本数	回収数	回収率
女性	18-24歳	185	57	30.8	男性	18-24歳	243	57	23.5
	25-29歳	141	55	39.0		25-29歳	155	58	37.4
	30-34歳	122	54	44.3		30-34歳	129	35	27.1
	35-39歳	113	63	55.8		35-39歳	116	36	31.0
	40-44歳	103	70	68.0		40-44歳	105	37	35.2
	45-49歳	113	70	61.9		45-49歳	111	46	41.4
	50-54歳	133	70	52.6		50-54歳	134	66	49.3
	55-59歳	102	70	68.6		55-59歳	112	44	39.3
	60-64歳	74	52	70.3		60-64歳	76	35	46.1
	65-69歳	70	29	41.4		65-69歳	63	29	46.0
	70-74歳	60	33	55.0		70-74歳	50	38	76.0
	75-79歳	51	25	49.0		75-79歳	32	21	65.6
	80-84歳	36	18	50.0		80-84歳	19	13	68.4
	85-89歳	24	7	29.2		85-89歳	11	3	27.3
	90歳以上	12	4	33.3		90歳以上	5	1	20.0
計		1339	677	51.2	計		1361	519	36.7

Ⅰ．生涯学習活動の実態

調査では、「約半年間をふり返ってみて、一定の期間継続しておこなった趣味とか学習活動」の有無を尋ねた。なお、ここでいう「一定期間の継続しておこなった趣味とか学習活動」とは、一度におこなうか、間をおいておこなうかに関係なく、特定のテーマを学ぶのに費やした時間の合計が８時間以上にわたる活動をいう[3)]。

表1-1、図1-1は、この半年間になにがしかの「学習をした」と答えた者の割合を示したものである。すると、「学習した」と回答したものの割合は48.5%、反対に51.5%は「学習活動をしなかった」と答えている。学習を実施した者と実施しなかった者との比率は、ほぼ拮抗する。

20代前半、60代後半の２つの時期に学習実施率が高い傾向、さらに、20代後半と80代後半の２つの時期には学習実施率が低い傾向は、男女ともに共通する。しかし、それ以外の年代では、学習状況の推移は、性差が大きい。

すなわち、女性の学習実施率は、20代後半で一気に落ち込んだ後、徐々に回復し、50代後半で最高潮に達し、この高い数値は80代後半に至るまで続く。それに対し、男性の場合は、20代後半での実施率の落ち込み

は40代にいったん回復するものの、50代で再び50%を下回るようになる。その後60代後半で急上昇し、その数値（64.8%）は、男女を含めたすべての年代の中で最も高い学習実施率となる。しかし、この急上昇は一時的なもので、70代以降は低い数値が続く。

表1-1　年齢・性別にみた学習活動の実施状況（%）

	学習活動をした		学習活動をしなかった	
	男性	女性	男性	女性
18-24歳	60.4	54.7	39.6	45.3
25-29歳	42.9	32.7	57.1	67.3
30-34歳	35.3	40.4	64.7	59.6
35-39歳	4.0	45.8	60.0	54.2
40-44歳	54.1	47.8	45.9	52.2
45-49歳	60.0	52.3	40.0	47.7
50-54歳	41.0	46.6	59.0	53.4
55-59歳	42.9	63.2	57.1	36.8
60-64歳	47.1	49.0	52.9	51.0
65-69歳	66.7	64.0	33.3	36.0
70-74歳	43.8	50.0	56.2	50.0
75-79歳	38.9	47.1	61.1	52.9
80-84歳	45.5	57.1	54.5	42.9
85-89歳	0.0	16.7	100.0	83.3
90歳以上	100.0	25.0	0.0	75.0
平均	47.9	48.9	51.5	51.1
全体	48.5		51.5	

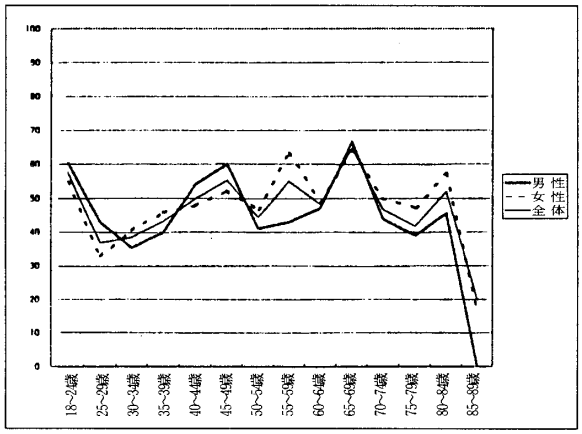

図1-1　年齢・性別にみた学習の実施状況（%）

さらに、学習参加の有無だけではなく、どんな学習領域にどれだけ時間を充当したかという点にも着目する必要がある。本調査では、実施したすべての学習活動が、それぞれ「趣味的なもの」、「教養的なもの」、「健康づくり」、「家族生活」、「社会的なもの」、「職業的なもの」、「その他」の７つの学習領域のどれに当てはまるものかを答えてもらった。その際、それぞれの学習に費やした総時間数についても記入してもらった。

学習に費やされた最短時間数（８時間）と最長時間数との格差の大小は、各領域によって異なっている。費やされた時間数の格差が大きなものとしては、「趣味的なもの」（最長時間数：1,344時間）、「教養的なもの」（1,800）、「健康づくり」（1,620）、「職業的なもの」（1,000）の4領域があげられる。それにひきかえ、「家族生活」（72）、「社会的なもの」（320）では、時間差は小さい。

表1-2-1　女性の学習時間（時間）

	趣味的なもの	教養的なもの	健康づくり	家庭生活	社会的なもの	職業的なもの	その他
18-24歳	42.1	130.4	128.0	36.0	138.0	214.4	336.0
25-29歳	27.6	56.0	28.8	17.0	24.0	43.6	15.0
30-34歳	38.3	31.3	39.0	22.0	12.0	38.7	30.0
35-39歳	27.4	32.4	41.7	0.0	12.0	56.8	48.0
40-44歳	129.5	25.5	64.5	14.7	10.0	74.7	74.7
45-49歳	27.6	70.4	63.9	24.0	55.3	35.5	78.3
50-54歳	47.2	81.3	62.4	38.0	0.0	283.4	26.8
55-59歳	10.2	114.0	163.6	40.0	12.0	90.8	93.3
60-64歳	94.3	51.0	54.2	15.0	24.0	74.8	12.0
65-69歳	36.6	9.0	74.4	12.0	0.0	43.5	49.7
70-74歳	23.5	0.0	27.0	0.0	16.0	12.0	0.0
75-79歳	59.4	132.0	20.0	0.0	12.0	18.0	18.0
80-84歳	32.8	24.0	38.7	0.0	0.0	0.0	0.0
85-89歳	24.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90歳以上	24.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均	49.2	72.6	73.7	24.8	50.1	103.7	70.6

表1-2-2　男性の学習時間（時間）

	趣味的なもの	教養的なもの	健康づくり	家庭生活	社会的なもの	職業的なもの	その他
18-24歳	190.3	329.5	79.3	0.0	0.0	258.0	24.0
25-29歳	210.0	48.0	47.6	0.0	0.0	117.6	36.0
30-34歳	36.5	46.0	23.5	0.0	0.0	115.5	0.0
35-39歳	60.0	112.0	42.7	0.0	0.0	38.0	348.7
40-44歳	65.2	26.0	66.5	0.0	0.0	97.3	108.0
45-49歳	99.0	203.0	62.4	0.0	4.8	39.0	30.0
50-54歳	69.6	52.3	46.5	10.0	38.0	133.0	70.0
55-59歳	90.0	40.0	46.0	0.0	0.0	144.9	50.0
60-64歳	193.8	75.7	78.0	0.0	35.0	58.0	14.0
65-69歳	85.3	53.3	95.0	0.0	42.0	114.0	366.5
70-74歳	119.7	63.0	81.0	0.0	0.0	92.0	60.7
75-79歳	34.0	51.0	64.0	0.0	0.0	10.0	900.0
80-84歳	10.0	20.0	193.0	32.0	160.0	0.0	0.0
85-89歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	300.0	0.0
平均	111.3	129.4	21.0	21.0	60.8	109.5	205.2

どのくらいの領域にどれくらいの時間を充当するかは、学習参加の有無同様、性および年齢による差が顕著である。全体的傾向としては、学習実施率では女性が男性をほぼ上回っていたが、反対に、一人あたりの平均学習時間数では、男性の方が長時間、学習に参加している。また、20代前半の人びとは他年代にくらべ、ほぼすべての学習領域において長時間の学習を行っている。ただし、「健康づくり」や「家族生活」は、意識の中心にのぼるのは40代後半以降であり、それらは、50代後半以降の人びとにとって重要な学習課題となる。

女性の場合、「職業的なもの」を筆頭に、「健康づくり」、「教養的なもの」がほぼ同程度でならび、「趣味的なもの」、「社会的なもの」がそれに続く。女性に特徴的な傾向としては、「職業的なもの」、「教養的なもの」、「健康づくり」が50代前半から長い時間学習され始めるのに対し、「趣味的なもの」だけは、40代前半からその傾向が出始めることがあげられる。

一方、男性の場合は、「職業的なもの」の時間数は女

性を上回っているものの、それ以上に多くの時間が「教養的なもの」、「趣味的なもの」にあてられていることが指摘できる。ただし、「教養的なもの」は30代後半から長時間の学習が行われ始めるのに対し、「趣味的なもの」では60代後半から増加する。

人びとの学習の実態を考えるうえで、もう一つ重要な視点としては、学習の場があげられる。しかも、タフの指摘[4]をまつまでもなく、既存の機関や組織が提供する機会だけが生涯学習の場ではない。生活が個人的な側面と社会的な側面から構成され、さらにそれは家庭から近隣社会、より広汎な地域社会へと広がりをみせるように、学習活動もまた、多様な場で成立し、現実に展開されているはずである。そこで本調査では、自宅、知り合いの家をはじめ、社会教育施設、学校教育機関、あるいはさまざまな公共施設、民間の専門学校、それに勤務先をあげ、それらのうちのどこでどのような学習が行われているかを調べた。それを集計したものが表1-3である。

表1-3　学習領域別にみた学習の場（%）

	公民館	中央公民館	幼・小・中・高校	大学	農業事実センター	寺・教会	農協・福祉
趣味	14.6	3.6	1	1.3	0.0	1.3	3.6
教養	4.7	6.5	0.0	4.7	0.0	5.6	3.7
健康づくり	10.8	2.4	7.1	4.2	0.0	0.0	0.9
家庭生活	27.3	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	4.5
社会問題	3.8	11.5	3.8	7.7	0.0	0.0	3.8
職業	0.9	1.7	0.9	2.6	1.7	0.0	3.4
その他	8.9	4.4	2.2	0.0	0.0	2.2	6.7

	町内会	文化・スポーツセンター	他公共施設	民間センター	勤務先	知人宅	自宅	その他
趣味	0.7	4.2	5.2	6.9	2.9	20.9	22.5	11.8
教養	0.0	0.9	3.7	12.1	5.6	1.9	43.9	6.5
健康づくり	1.9	21.2	14.6	2.4	3.8	0.5	5.7	24.5
家庭生活	0.0	0.0	4.5	9.1	0.0	22.7	22.7	0.0
社会問題	11.5	3.8	11.5	3.8	11.5	7.7	3.8	15.4
職業	0.0	3.4	6.8	13.7	26.5	0.0	24.8	13.7
その他	0.0	2.2	4.4	6.7	0.0	2.2	37.8	22.2

それによると、「趣味的なもの」、「家族生活」、「教養的なもの」、「職業的なもの」の４領域において自宅が学習の拠点として大きな役割を果たしていることがわかる。「家族生活」に関する学習の場合でいうと、自宅と知り合いの家、公民館が重要である。それら３カ所を拠点としている点は、「趣味的なもの」にも共通する。ただし、趣味の場合、文化センター・スポーツクラブや、公共施設、さらには民間のカルチャーセンターなども加えた多様な場で学習が成立しているところに特徴がある。

他方、教養に関する学習は、自宅と民間カルチャーセンターにおいて実施されている。また、職業に関する学習は、自宅と勤務先、それに民間カルチャーセンターを加えた３カ所で展開をみせている。

「健康づくり」と「社会問題」に関する学習は、自宅以外の、しかも全市的な公的機関において実施されている点で類似する。そのうち、前者の場合文化センター・スポーツセンターと公共施設が、後者の場合には、中央公民館・教育委員会、公共施設、婦人会・老人クラブ・町内会などが、それらの学習を成立せしめるうえで、重要な役割を担っている。

学習の場を公的セクターと民間セクターとに大別し、さらにそれを自宅を中心とする同心円上に配置してみると、領域別に学習活動がどのように棲み分けをしながら展開されているかが明白になる（図1-2）。

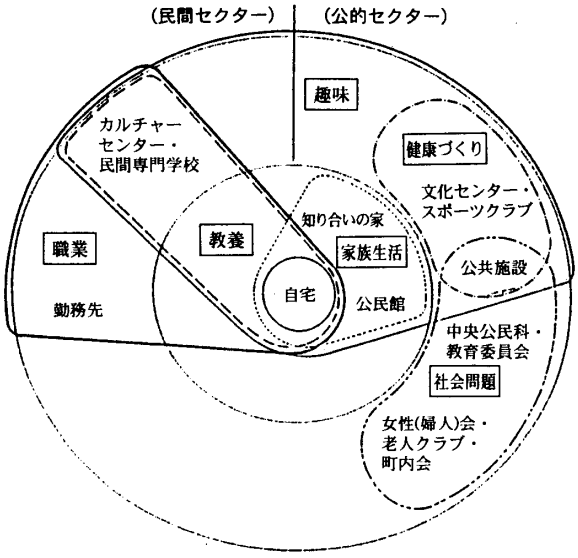

図1-2　学習領域と学習の場

ところで、従来の調査では、趣味とか教養、あるいは職業などといったように学習領域を設定して学習実態や学習需要を把握するのを常態としてきた。しかし、そうした学習領域は、もともと便宜上の区分であるから、調査結果は得られたとしても隔靴掻痒の感はぬぐえない。そうした難点を克服するため、本調査では学習活動の内容をできるだけ具体的に記述してもらった（表1-4）。そこには、今日の生涯学習活動の多様な広がりが鮮明にうかびあがっていよう。

Ⅱ．生涯学習に対する需要

学習活動の実態もさることながら、人びとがどのような学習ニーズを持ち合わせているかを探ることも、生涯学習の現状を捉えるうえで、重要な課題といえよう。

調査では、「趣味的なもの」、「教養的なもの」、「健康づくり」、「社会的なもの」、「職業的なもの」、「その他」について、「いま何か身をつけたいとか、習いたいとか思っていること」があるかどうかを尋ね、「ばくぜんとした希望も含めて、やってみたいと思うものすべて」を答えてもらった。また、全く学習を希望しない場合

表1-4　半年間に実施した学習活動の内容

趣味的なもの	教養的なもの	健康づくり	家族生活	社会的なもの	職業的なもの	その他
書道	英会話・英語	ゴルフ	料理	環境問題	パソコン	パソコン
音楽	読書	水泳	育児	国際問題	農業	農業
華道	園芸	エアロビクス	パンづくり	地域問題	インターネット	園芸
茶道	歴史	バレーボール	離乳食	人権問題	ホームヘルパー	ワープロ
パソコン	中国語	テニス	着付け	福祉問題	社会福祉士	インターネット
囲碁・将棋	フランス語	ウォーキング	洗濯	同和教育	音楽療法	中小企業診断士
カードゲーム	法律	自転車競技	編み物	法律	医療事務	青色申告
美術	手話	卓球	生活	介護	簿記	ダンス
小説執筆	ロシア語	ゲートボール	家庭菜園	ボランティア	英語	ジョギング
寺社見学	イギリス文学	バドミントン		手話	ワープロ	大正琴
映画鑑賞	文学	ソフトボール		地区社協活動	プログラム	つり
世界の切手	宗教	散歩		カウンセラー	電化情報	刺繍
日舞・ダンス	パソコン	ダンベル体操		宗教と平和	土木技術	編み物
カメラ	インターネット	ビーチバレー		多様性を認める世界	電気工事士	人形作り
詩吟	スペイン語	登山・ハイキング		遺伝子	消防設備士	野鳥観察
読書	韓国語会話	ジョギング		赤十字幼児	冷凍機会	環境
天体	古典	体操		地域の団体	物流管理	庭造り
家改装	経済	ジャザサイズ		組織活動	介護福祉士	盆栽
天体	詩吟	合気道		ゴミ減量	社会保険労務士	福利レクレーション
ペン習字・硬筆	社会保険労務士	ソフトバレー			薬	点字
彫刻・彫金	俳句	栄養			口腔衛生	朗読ボランティア
カリグラフ	心理学	サッカー			福祉活動	手話
園芸	考古学入門	スキー			社会福祉施設経営	ホームヘルパー
着付け	女性学	料理			社会福祉学	リハビリ
英語	万葉集研究	ダンス			ビジネス	歌舞伎
陶芸	現代思想研究	太極拳			マネージメント	作業所
パン教室	百人一首	柔道			人材育成	ガン細胞
淡水魚	ふる里づくり	空手			司書	料理
つり	教育関係	整体			税務コンサルタント	
料理	映画(ビデオ)	リハビリ			郵貯金融	
オートバイ	宅地建築	魚釣り				
染色工芸		野球				
自転車		バスケット				
ワープロ		生き生き健康大学				
インターネット		ウェイクボード				
ハイキング		ランニング				
川柳						

表2-1　学習関心（%）

	趣味的なもの		教養的なもの		健康づくり		家庭生活		社会的なもの		職業的なもの		その他	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
18-24歳	70.2	40.4	50.9	49.1	59.6	52.6	14.0	8.8	14.0	14.0	49.1	47.4	8.8	1.8
25-29歳	74.5	42.1	30.9	39.5	52.7	57.9	21.8	7.9	5.5	2.6	50.9	60.5	1.8	0.0
30-34歳	72.2	45.7	38.9	34.3	64.8	57.1	18.5	5.7	5.6	14.3	48.1	48.6	0.0	0.0
35-39歳	76.2	33.3	33.3	38.9	58.7	55.6	14.3	2.8	4.8	13.9	46.0	47.2	4.8	5.6
40-44歳	64.3	56.8	35.7	32.4	64.3	70.3	4.30	13.5	10.0	13.5	44.3	56.8	2.9	5.4
45-49歳	64.3	37.0	34.3	32.6	65.7	63.0	11.4	4.3	8.6	10.9	42.9	47.8	5.7	8.7
50-54歳	59.0	47.0	39.7	28.8	51.3	54.5	5.1	3.0	10.3	13.6	28.2	39.4	7.7	6.1
55-59歳	68.6	31.8	32.9	27.3	58.6	61.4	5.7	6.8	15.7	22.7	20.0	45.5	5.7	4.5
60-64歳	51.9	60.0	32.7	40.0	57.7	48.6	7.7	5.7	11.5	11.4	7.7	25.7	1.9	8.6
65-69歳	48.3	34.5	27.6	24.1	41.4	41.4	10.3	3.4	13.8	20.7	3.4	10.3	6.9	10.3
70-74歳	45.5	31.6	21.2	28.9	18.2	42.1	0.0	5.3	9.1	18.4	3.0	13.2	3.0	2.69
75-79歳	48.0	33.3	12.0	19.0	20.0	19.0	0.0	0.0	12.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
80-84歳	27.8	15.4	22.2	30.8	22.2	30.8	0.0	0.0	11.1	7.7	0.0	23.1	0.0	7.7
85-89歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
90歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均	62.0	40.5	33.6	33.5	53.1	52.7	9.5	5.6	9.8	14.0	31.2	38.7	4.2	4.6
全体	52.2		33.2		55.2		7.7		11.5		34.0		4.3	

も想定し、「やりたいものはない」という選択肢も加えてある。その結果を性別・年齢別に示したものが表2-1である。

全般に、「健康づくり」と「趣味的なもの」に関する関心が高い。ただし、「健康づくり」は、性別を問わず、20代前半から70代に至る広い年齢層において関心をもたれているのに対し、「趣味的なもの」は、男性より女性、なかでも成人前期の若年層に強く望まれる領域である。

学習関心度の高低は各年齢によって異なるが、75歳になると低下のきざしをみせている。このことからは、ニューガートンの指摘が思い起こされ、興味深い。彼女は、「それまで65歳以上という老人の年齢区分を廃し、65歳から75歳までをヤング・オールド、75歳を越えた

表2-2　もっとも学習してみたい領域（%）

	趣味的なもの		教養的なもの		健康づくり		家庭生活		社会的なもの		職業的なもの		その他	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
18-24歳	37.5	27.5	21.4	27.5	7.1	19.6	1.8	2.0	3.6	2.0	17.9	19.6	10.7	2.0
25-29歳	23.1	17.6	11.5	30.6	25.0	23.5	3.8	0.0	1.9	2.9	32.7	35.3	1.9	0.0
30-34歳	32.7	18.2	17.3	24.2	21.2	12.1	3.8	0.0	0.0	6.1	25.0	39.4	0.0	0.0
35-39歳	33.9	13.9	19.4	33.3	17.7	13.9	0.0	0.0	0.0	2.8	24.2	27.8	4.8	8.3
40-44歳	20.9	27.3	16.4	6.1	28.4	21.2	0.0	0.0	0.0	6.1	31.3	33.3	3.0	6.1
45-49歳	40.9	21.4	10.6	19.0	21.2	23.8	1.5	0.0	4.5	0.0	16.7	31.0	4.5	4.8
50-54歳	36.9	27.3	18.5	10.9	12.3	18.2	0.0	0.0	3.1	5.5	18.5	30.9	10.8	7.3
55-59歳	41.9	22.2	12.9	19.4	25.8	22.2	1.6	0.0	4.8	8.3	8.1	22.2	4.8	5.6
60-64歳	44.2	22.6	18.6	19.4	32.6	29.0	0.0	3.2	2.3	6.5	2.3	12.9	0.0	6.5
65-69歳	38.1	14.3	28.6	28.6	23.8	28.6	4.8	4.8	0.0	14.3	0.0	4.8	4.8	4.8
70-74歳	55.6	32.1	16.7	25.0	16.7	17.9	0.0	3.6	5.6	10.7	5.6	7.1	0.0	3.6
75-79歳	69.2	60.0	0.0	10.0	23.1	30.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80-84歳	50.0	14.3	25.0	14.3	12.5	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3
85-89歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均	36.2	23.4	16.4	20.3	20.9	20.8	1.4	1.0	2.6	5.5	18.1	24.4	4.4	4.5
全体	30.8		18.2		20.7		1.2		3.8		20.8		4.4	

らオールド・オールド」[5]と呼んでいるのである。

どの年齢でも「健康づくり」と「趣味的なもの」が学習関心の基軸をなしていることにかわりはない。また、関心度ではそれらに及ばないものの、「教養的なもの」に対する学習関心も、男女を問わず常に一定割合で維持されていることがわかる。さらに、「職業に関するもの」への関心が高いのは、女性の場合は40代まで、男性では50代前半までであり、それをすぎると急激に低下していく。

学習関心と学習活動の実態を比較してみると、「趣味的なもの」、「健康づくり」、「教養的なもの」、「職業的なもの」の４領域に学習参加の実態も、学習ニーズも集中している傾向は同じである。ただし、平均学習時間数において男女ともに上位を占めていた「職業的なもの」は、学習ニーズにおいては落ち込んでいる。「職業的なもの」にくらべ1.5倍以上の者に希望される「趣味的なもの」や「健康づくり」は、実際の学習活動には反映されていない現状が看取できる。

同じような状況は、最優先されている学習希望の回答結果からも如実に窺える。表2-2は、学習関心のうち「もっとも学習してみたいと思っているものを１つだけえらんで」もらった結果である。表2-1では、あれほど高い回答率を示した「趣味的なもの」は30.8%、「健康づくり」におよんでは20.7%にとどまる。その代わりに重要視されているのが、「職業的なもの」(20.8%)である。ただし、その傾向は年代によって大きく変化する。「職業的なもの」が筆頭にあがるのは、女性では40代前半まで、男性では50代後半までであり、それ以降の年代では、「趣味的なもの」、「健康づくり」のいずれかに分散している。つまり、女性は40代半ば、男性は50代半ばを転換期とし、それまでの職業関心は後退し、それに変わって関心は、人生後期への準備である趣味や健康へと向かう。

これまで性別および年齢別に、各学習領域ごとの学習活動の実態と学習ニーズを明らかにしてきた。しかし、学習はライフステージだけではなく、個人の生活スタイルによっても随分と異なることが予想される。そこで、本調査では、生活スタイルの一側面として職業をたずねた。職業別にみた学習参加経験の有無、および希望する学習領域、最も希望する学習領域の結果を示したのが表2-3、表2-4、表2-5である。

学習参加の実態としては、「自由業」(68.4%)、「専門・技術職」(57.4)、「学生」(57.0) で、学習活動の実施率が過半数に達している。反対に、「商工サービス業」(34.0)、「農林漁業」(42.4) などは、実施率の低い職業といえる。

ただし、表2-4から明らかなように、「商工サービス業」の場合、学習参加率はひくいものの、学習に関心がないというわけではない。それどころか、「専門・技術職」、「管理職」とならび、幅広い学習領域に比較的高い学習関心をもつ職業である。

「趣味的なもの」は、特に「主婦」が多く希望するという特徴を持つ。「専門・技術職」、「商工サービス業」、「学生」なども過半数の者が希望している。「教養的なもの」は、圧倒的に「学生」の間で関心が高く、その次に「専門・技術職」、「主婦」が３割程度で続く。「健康づくり」は、ほとんどの職業で希望される学習領域である。「職業的なもの」についても「管理職」、「専門・技術職」を中心に多様な職業が高い関心を寄せているが、健康づくりとは異なり、強く希望する職業とあまり希望しない職業が極端に分かれている。

このような、最も希望する学習領域の結果を概観してみると、職業別に特徴的な傾向が示されていることに気づく。すなわち、「農林漁業」、「専門・技術職」、「主

婦」では、「趣味的なもの」をあげるものが多かったのに対し、「商工サービス業」、「管理職」、「自由業」では、「職業的なもの」に強い関心が寄せられている。

表2-3　職業別にみた学習活動の実施状況（%）

	学習活動をした	学習活動をしなかった
農林漁業	42.4	57.6
商工サービス業	34.0	66.0
自由業	68.4	31.6
管理職	47.4	52.6
専門・技術職	57.4	42.6
主婦	45.4	54.6
学生	57.0	43.0
無職	45.1	54.9
その他	48.5	51.5
全体	48.0	52.0

表2-4　職業別にみた学習関心（%）

	趣味的なもの	教養的なもの	健康づくり	家庭生活	社会的なもの	職業的なもの	その他
農林漁業	39.4	21.2	37.9	1.5	18.2	18.2	4.5
商工サービス業	53.6	27.3	53.6	9.1	12.7	45.5	2.7
自由業	45.8	33.3	33.3	0.0	8.3	45.8	0.0
管理職	39.7	27.6	55.2	3.4	20.7	55.2	6.9
専門・技術職	56.8	39.6	59.9	9.9	9.4	50.0	4.7
主婦	62.3	34.2	54.1	10.6	8.9	25.0	4.5
学生	51.2	58.1	55.8	9.3	16.3	44.2	5.8
無職	34.8	22.2	39.9	7.0	11.4	12.0	1.9
その他	58.7	34.2	58.7	4.3	9.2	37.5	6.5
全体	52.7	33.5	52.6	7.7	11.4	34.2	4.4

表2-5　職業別にみたもっとも学習してみたい領域(%)

	趣味的なもの	教養的なもの	健康づくり	家庭生活	社会的なもの	職業的なもの	その他
農林漁業	35.6	11.1	17.8	2.2	6.7	20.0	6.7
商工サービス業	21.4	11.2	20.4	1.0	10.2	33.7	2.0
自由業	11.8	29.4	17.6	0.0	11.8	29.4	0.0
管理職	26.5	10.2	10.2	0.0	4.1	40.8	8.2
専門・技術職	31.5	19.9	18.8	1.1	2.2	21.5	5.0
主婦	33.7	19.0	24.8	1.2	1.2	15.9	4.3
学生	27.8	32.9	12.7	1.3	2.5	16.5	6.3
無職	36.3	18.6	24.5	2.9	6.9	9.8	1.0
その他	31.7	13.4	22.0	0.6	3.7	22.6	6.1
全体	30.9	17.9	20.6	1.2	3.9	20.8	4.5

Ⅲ．まとめにかえて

－注目すべきいくつかの問題と課題－

以上のような分析結果をふまえつつ、大きく２側面から、今日生涯学習を巡る問題点、および課題について考察したい。

まず第一に、人びとの学習要求の多様化、高度化があげられよう。今日、生涯学習機関としての大学のあり方が問われる情勢の中、学園都市としての特色を持つ東広島市にとっては、その有効活用が緊急の課題である。幸いにも東広島市では、10年前の1990年に本調査とほぼ同様の「生涯学習まちづくり基礎調査」が行われており[6]、その結果と比較対照することによって、この10年間の「大学への期待」の変化を読みとることができる。

図3-1は、10年前と今回の調査の「大学への期待」をまとめたものである。すると、すべての項目において大幅な期待の増加がみられた。なかでも、施設開放や人材派遣、他施設との連携といった大学開放事業にくらべ、「正規の課程への在籍」や「昼夜開講制の導入」、「夜間大学院の設置」などといった、大学内でおこなわれる多様な学習活動への期待が格段にのびている。

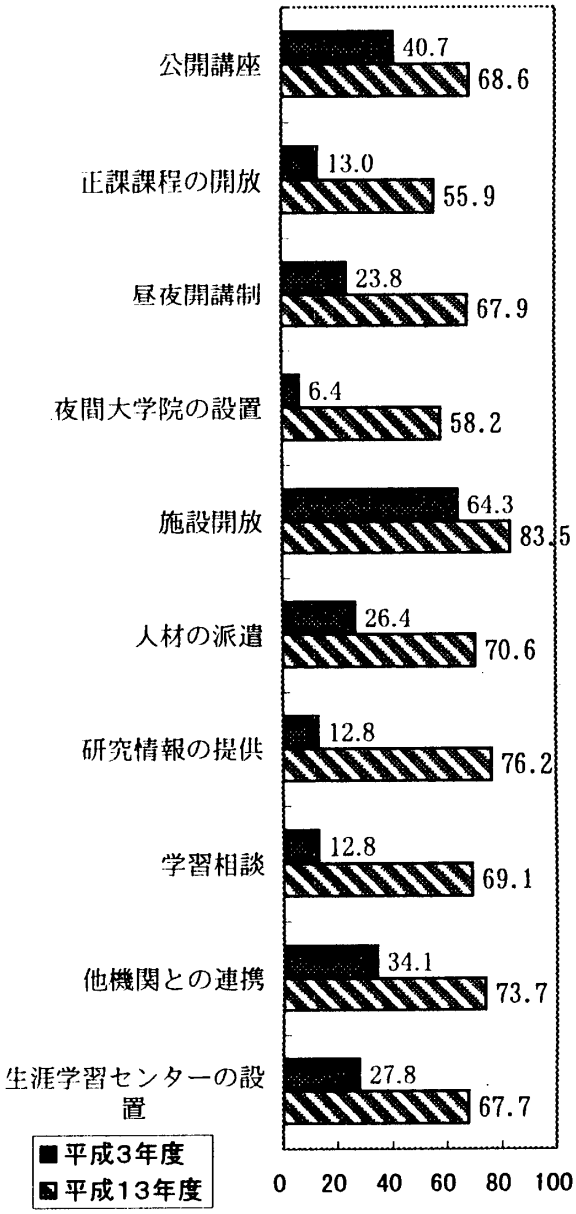

図3-1

つまり、この10年間で人びとの学習ニーズは明らかに高度化しており、なおかつ、それは単に公開講座といった市民用につくられた学習機会だけではなく、正規の大学教育を多様な制度を利用することを望むようになっているといえよう。

表3-1　大学開放への参加情報（%）

	正課課程	共同研究	公開講座	講演会	施設解放
全体	1.7	0.5	0.0	7.5	13.6
女	1.0	0.0	4.2	6.9	12.0
男	2.4	1.2	6.4	8.6	17.2
18-24歳	9.6	0.9	7.0	8.8	41.2
25-29歳	2.2	1.1	0.0	5.4	24.7
30-34歳	2.2	0.0	0.0	6.7	12.4
35-39歳	0.0	1.0	8.0	8.0	10.0
40-44歳	0.9	0.9	5.6	11.2	18.7
45-49歳	17.0	0.0	5.9	5.9	9.3
50-54歳	0.7	0.0	6.2	6.9	6.9
55-59歳	0.0	0.0	0.0	5.2	13.8
60-64歳	0.0	0.0	6.9	12.6	9.2
65-69歳	17.0	3.3	5.0	11.7	6.7
70-74歳	0.0	0.0	7.0	5.6	5.6
75-79歳	0.0	0.0	0.0	2.1	6.4
80-84歳	0.0	0.0	6.5	9.7	3.2
85-89歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
西条町	2.4	0.0	5.6	8.5	15.7
八本松町	1.4	0.5	4.7	6.1	13.6
志和町	0.0	1.1	5.6	10.0	11.1
高屋町	0.4	0.4	4.1	6.0	10.4
その他	5.4	2.2	4.3	8.6	23.7
農林漁業	0.0	1.5	9.1	9.1	6.1
商工サービス業	0.9	0.9	0.9	2.7	8.2
自由業	4.2	0.0	8.3	4.2	4.2
管理職	3.4	0.0	3.4	13.8	8.6
専門・技術職	1.6	0.5	5.7	9.9	18.2
主婦	0.3	0.0	4.1	6.5	8.6
学生	12.8	1.2	9.3	10.5	45.3
無職	0.0	0.6	2.5	5.1	10.1
その他	0.5	0.0	6.0	7.6	15.8

しかしながら、実際に大学を利用した経験を持つ者は、表3-1で示したように非常に少ない。最も利用しやすい施設開放ですら、２割にも達していない。この希望と現実の懸隔をどのようにうめていくか、そのためのシステムづくりが行政と大学の双方に求められている。

第二点目としては、学習格差の問題である。格差が生じる状況には二種類がある。一つは学習したくてもできない場合、もう一つは学習内容に対する意欲がわきにくい場合である。

前者による学習格差の状況を探るため、本調査では、この半年の間に「学習したくてもできなかったもの」があるかどうかを尋ね、あると答えたものについてはいかなる理由から、その学習が実施できなかったのかを合わせて回答してもらった（表3-2）。

すると、ダーケンバルト[7]がいうところの、「学習者の境遇に起因する障害」に類する項目を答えたものが最も多く、人びとの学習を阻害している様子が窺われる。特に、時間的制約をあげた者の割合が37.5%とぬきんでて高い。次いで「制度に起因する障害」が高い割合を示している。一方、「心理的・社会的障害」と「情報に起因する障害」の割合は低い結果となっている。

年齢別にみてみると、ほとんどの要因が、高齢層より若年層の方に障害となって立ちはだかっていることが明らかとなる。特に、「仕事や家事が忙しくて時間がとれない」や、「学習のための費用がかかる」といった要因は、各年齢層を通じて学習を阻害しているにもか

表3-2　属性別にみた学習上の障害（%）

	時間がない	費用がかかる	講座の開設時期、時間が	学習機会の情報がない	学習仲間がいない	指導者や運営の仕方が	身近なところに施設がない	希望似合う講座がない	周囲の理解が得られない	魅力ある学習内容がない	自分の意志が弱い	計画がうまく立てられない	人前にでるのがおっくう	学習することに自信がもてない	その他
全体	37.5	16.7	11.6	5.8	3.2	0.7	9.9	4.4	1.2	1.5	10.1	4.0	1.2	1.7	4.0
女	36.9	19.0	14.2	5.1	3.4	1.0	10.4	3.9	1.8	1.5	10.1	4.1	1.6	1.5	5.3
男	39.1	14.0	8.2	6.6	3.0	0.4	9.2	5.2	0.6	1.6	10.4	4.0	0.6	2.0	2.4
18-24歳	40.4	29.8	3.5	7.9	5.3	0.0	7.0	1.8	0.9	1.8	20.2	5.0	1.0	0.9	0.0
25-29歳	52.7	30.1	8.6	4.3	3.2	0.0	8.6	1.1	0.0	2.2	9.7	5.0	0.0	1.1	4.3
30-34歳	43.8	20.2	14.6	3.4	0.0	1.1	7.9	4.5	0.0	1.1	16.9	2.0	0.0	0.0	4.5
35-39歳	46.0	23.0	13.0	4.0	4.0	1.0	13.0	5.0	1.0	2.0	5.0	3.0	0.0	0.0	7.0
40-44歳	52.3	24.3	12.1	1.9	4.7	0.9	6.5	7.5	3.7	1.9	15.9	6.0	1.9	1.9	2.8
45-49歳	47.5	15.3	22.0	8.5	0.0	0.0	11.0	4.2	1.7	0.8	10.2	8.0	0.9	0.0	1.7
50-54歳	42.8	17.9	15.9	7.6	2.1	1.4	10.3	6.2	2.8	2.1	9.7	4.0	2.1	1.4	2.1
55-59歳	37.1	9.5	17.2	10.3	2.6	0.9	12.9	3.4	0.9	2.6	12.1	8.0	1.7	0.9	2.6
60-64歳	32.2	12.6	4.6	8.0	4.6	2.3	11.5	4.6	1.1	0.0	4.6	2.0	2.3	3.4	3.4
65-69歳	18.3	5.0	10.0	8.0	5.0	0.0	16.7	8.3	1.7	1.7	3.3	2.0	3.3	6.7	8.3
70-74歳	12.7	4.2	9.9	5.0	5.6	1.4	9.9	7.0	0.0	0.0	5.6	1.0	0.0	5.6	9.9
75-79歳	10.6	0.0	2.1	4.2	2.1	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	2.1	1.0	0.0	2.1	8.5
80-84歳	3.2	3.2	3.2	2.1	3.2	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	6.5	1.0	0.0	6.5	9.7
85-89歳	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
90歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
西条町	37.9	17.6	12.0	5.9	3.7	1.3	6.7	4.0	1.9	1.3	12.3	5.1	1.6	2.4	3.2
八本松町	39.0	15.0	13.6	7.0	3.3	0.5	11.7	3.8	1.4	0.9	8.5	1.9	0.5	0.9	4.2
志和町	32.2	11.1	12.2	1.1	2.2	2.2	17.8	6.7	2.2	2.2	11.1	5.6	0.0	1.1	1.1
高屋町	37.7	19.0	9.0	6.3	0.7	0.0	11.2	6.0	0.0	1.9	9.0	4.1	1.9	2.2	4.5
その他	39.8	21.5	5.4	5.4	6.5	0.0	10.8	3.2	0.0	3.2	12.9	6.5	1.1	1.1	4.3

かわらず、高齢層ではさほどの阻害要因に感じられていない。つまり、この障害は、年齢以外のその他の属性とは関連しておらず、さらに、ライフステージが進むにつれあまり意識されなくなる特徴も持っている。

ただし、高齢化すると別の要因が学習を限定するようになる。「学習することに自信がもてない」といった「心理的・社会的障害」がそれである。さらに、彼らにとってもう一つ深刻な障害であるのが「身近なところに施設がない」という要因である。これは、80代後半では、全体とくらべて２倍もの者が障害と感じている。

同様の結果は、居住地域別の分析からも窺える。東広島市は、大学や公共施設などが集まる西条町と、周辺の３町から成り立っている。各町と西条町とをつなぐ公共交通機関は整備されてはいるが、便利とまではいかない。表3-3に示されているように、「身近な施設がない」を障害にあげた者は、西条町以外の地域で多い。特に西条町の約３倍もの者が障害に感じているとこたえた志和町は、４町の中で最も田畑が多く、高齢化のすすんだ地域である。

後者の学習格差である参加意欲の問題は、学習の阻害要因が自覚しているものであるのに対し、無意識のうちに格差が生じているものである。しかし、それを個々人の問題であると不問に附してしまうには、あまりにもそれによって生じる格差が大きすぎる。

成人期の学習においてしばしば指摘されるところは、ピーターソン[8]のいうところの「education more education の法則」、つまり、教育・学習経験があるものほど、より学習を求める傾向があるという点である。たしかに、表3-3に示した学歴別にみた学習参加経験の有無の結果は、高学歴者ほど学習に多く参加する傾向がみられる。

しかし、学習ニーズという視点から見ると、かならずしもすべての学習領域において高学歴者が高い学習意欲を持っているというわけではない。特に、盛んに行われている「趣味的なもの」や「健康づくり」といった学習領域では、他学歴保持者との有意な差がみられず、学歴だけでは説明が付けきれない。つまり、学校教育歴は、多様な学習領域や学習方法が行われ、しかも主体性が重視されるぶ生涯学習を求めるうえで、必ずしも影響を与えているというわけではなさそうだ。

表3-3　学歴別にみた学習活動の実施状況（%）

	学習活動をした	学習活動をしなかった
中学	38.7	61.3
高校	44.9	55.1
短大	50.6	49.4
大学・大学院	57.9	42.1

今日、生涯学習を成功させるうえでの一つの指標としてして着目されているのが「自己主導的学習レディネス」である。グリエルミノが仮定したところによると、成人が自ら主体となって意欲的に学ぶ「自己主導的学習」を行うことができるか否かは、個人の諸特性（態度、価値、能力）によって決定される[9]。そして、その諸特性が準備できている程度、または水準を彼女は「自己主導的学習レディネス」と呼び、その学習レディネスを客観的に診断するツールとして開発したのが、自己主導的学習レディネス尺度であった。今回の調査では、成人用に開発された質問票を用い、SDLRの測定を試みた。そこで測定された合計値を低位群、中位群、高位群にカテゴライズしたものと学習活動への参加の有無と学習ニーズとをクロス集計したものが表3-4である。

表3-4-1　SDLR レベルと学習活動の実施状況（%）

	学習した	学習していない
低位群	33.9	66.1
中位群	48.8	51.2
高位群	61.6	38.4

表3-4-2　SDLR レベルにみた学習関心（%）

	趣味	教養	健康	家庭生活
低位群	48.6	20.1	52.7	9.3
中位群	53.7	34.6	57.1	8.6
高位群	62.3	51.3	56.8	7.4
	社会的	職業的	その他	
低位群	5.1	32.3	5.8	
中位群	8.6	34.0	4.1	
高位群	19.4	45.8	3.9	

すると、学習活動への参加の有無においても、学習ニーズにおいても、有意な差がみられた。SDLR が高いものほど学習に参加しており、その差異は学歴での結果よりも鮮明である。また「趣味的なもの」、「教養的なもの」、「社会的なもの」、「職業的なもの」の活発な活動実態をもつ４つの学習領域で、SDLR が高いものほど強く学習を求める傾向が看取された。生涯学習を意欲的に進めていくためには、学校教育での教育経験よりも、自己主導的学習への準備性を備えているか否かの方が重要であり、その準備性をいかにしたら高めることができるかが、今後の課題といえる。

ピータソンが意図したところは、学歴格差による学習参加の格差であったが、過去の教育歴だけではなく、現在実際に学習参加をしている者といない者の間にも、学習の格差は生じているのではなかろうか。

そこで、この半年間の学習経験の有無と学習ニーズとの関係を分析した。その結果が表3-5である。「職業的なもの」をのぞくその他の学習領域において、やはり学習への参加経験を持っている者の方が、強い学習ニーズをもっていることが明らかとなった。特に、「教養的なもの」は、他領域にくらべより学習経験を持つ者の方がより強く希望する傾向が顕著である点は、学習経験の有無が希望する学習領域に影響を与えているという点で実に興味深い。つまりこの学習領域は、学習を重ねることによってより参加意欲が枠学習領域であるといえよう。以上のように、生涯学習をより幅広く普及させるうえで、これまで学習を行っている者への配慮はもちろんのことであるが、それ以上にこれまで学習を行ってこなかった者をどうやって参加させていけるかが、今後の重要な鍵となってこよう。

表3-5　学習活動への参加状況と学習関心（%）

	趣味	教養	健康	家庭生活
学習した	58.7	41.4	55.2	8.4
学習していない	49.2	29.0	52.0	7.5
	社会的	職業的	その他	
学習した	14.5	35.1	6.9	
学習していない	9.6	35.3	2.1	

注

1) 吉川公雄『人間生態学－生物としての認識からの出発』東海大学出版会、1978年、ｐ.1.

2) 東広島市生涯学習推進本部『東広島市生涯学習のまちづくり基礎調査報告書』2001年。

3) 成人が日常生活の中で展開している学習活動を可能な限り丸ごと理解しようと試みたものが、タフ（Tough, A.）による研究である。彼は、学習活動の最小単位を「エピソード」とよび、関連しあう複数の「エピソード」でもって構成される一定のまとまりある、しかも時間数を合計すると７時間以上になる学習活動を「学習プロジェクト」と命名した。この７時間とはアメリカでの労働時間を基準にしている。本邦での労働時間は８時間であることから、本調査では８時間以上の学習をひとつの「学習プロジェクト」として数えることとした。
Tough, A., *The Adult's Learning Projects; A fresh Approach to Theory and Practice in Adult Learning,* The Ontario Institute gor Studies in Educarion, 1971.

4) Ibid.

5) 和田秀樹、大月隆寛『完全無敵の老人学』講談社、2001年、 p. 13。

6) 東広島市生涯学習推進本部『東広島市生涯学習のまちづくり基礎調査報告書』1991年。

7) Dakenwald, G.G. and Merriam, S.B., *Adult Education: Foundation of Practice,* Harperand Row, 1982.

8) Peterson, R.E. &Associates, *Lifelong learning in America.,* Jossey-Bass, 1982.

9) Guglielmino, L.M., *Development of the Seif-directed Learning Radiness Scale,* UMI, 1977.